



2022年3月22日

各位

会社名 株式会社 日本取引所グループ
 代表者名 取締役兼代表執行役グループCEO 清田 瞭
 (コード 8697 東証第一部)
 問合せ先 広報・IR部長 林 慧貞
 (TEL (03)3666-1361)

業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、2021年10月27日に開示しました2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の通期連結業績予想及び期末の1株当たり配当予想について、下記のとおり修正することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2022年3月期通期連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	営業収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株 当たり当期 利益
前回発表予想(A)	百万円 131,000	百万円 67,500	百万円 67,500	百万円 46,700	百万円 46,000	円 銭 86.88
今回修正予想(B)	135,500	73,500	73,500	50,700	50,000	94.43
増減額(B-A)	4,500	6,000	6,000	4,000	4,000	
増減率(%)	3.4%	8.9%	8.9%	8.6%	8.7%	
(参考)前期連結実績 (2021年3月期)	133,343	74,565	74,732	52,017	51,389	96.00

2. 修正の理由

2021年10月27日に開示しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」(以下、「前回開示資料」といいます。)に記載した連結業績予想数値の前提となる通期の1日平均の売買代金・取引高について、最近の市況動向を踏まえ、株券等(※1)を3兆7,500億円(前回開示資料比2,500億円増)、長期国債先物取引を34,000単位(同4,000単位増)、TOPIX先物取引を96,000単位(同1,000単位減)、日経平均株価先物取引(※2)を178,000単位(同8,000単位増)、日経平均株価指数オプション取引(※3)を235億円(同5億円増)に見直すこととし、上記のとおり、通期連結業績予想を修正いたします。

※1 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金(立会内外含みます。)

※2 日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

※3 Weeklyオプション分を除きます。

3. 配当予想の修正について

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施す

ることを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

上記方針のもと、2022年3月31日を基準日とする期末配当予想について、今回の連結業績予想の修正により親会社の所有者に帰属する当期利益の増額が見込まれることから、普通配当を1株当たり31円に修正いたします。

また、当年度の連結業績は、第三次中期経営計画（2019年度-2021年度）において定めた経営財務数値（営業収益1,300億円、親会社の所有者に帰属する当期利益500億円、ROE15%以上）を2期連続で達成する見込みとなったことに加え、東京証券取引所が運営する株式市場の新市場区分への移行など、第三次中期経営計画で掲げた重点戦略を、株主の皆様からのご支援を受け、着実に進捗できたことに対して感謝の意を表すため、1株当たり15円の特別配当を実施いたします。

以上の結果、2022年3月31日を基準日とする期末配当予想を、普通配当31円と特別配当15円と合わせた46円に修正いたします。なお、本件につきましては、2022年5月開催予定の取締役会の決議をもって正式に決定、実施されることとなります。

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想		27.00 円	53.00 円
今 回 修 正 予 想		46.00 円 (普通配当 31.00 円) (特別配当 15.00 円)	72.00 円 (普通配当 57.00 円) (特別配当 15.00 円)
当 期 実 績 (2022 年 3 月 期)	26.00 円		
前 期 実 績 (2021 年 3 月 期)	26.00 円	42.00 円 (普通配当 32.00 円) (特別配当 10.00 円)	68.00 円 (普通配当 58.00 円) (特別配当 10.00 円)

ご注意：本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上